



# 平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月9日

上場取引所 東大

上場会社名 スバル興業株式会社  
 コード番号 9632 URL <http://www.subaru-kougyou.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 憲治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 鈴木 誠之  
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3213-2861

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	5,182	△4.1	344	0.3	357	15.8	199	30.3
22年1月期第1四半期	5,401	—	343	—	309	—	153	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	7.62	—
22年1月期第1四半期	5.84	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	18,310	15,374	84.0	587.20
22年1月期	18,441	15,255	82.7	582.62

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 15,374百万円 22年1月期 15,255百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	8,200	△17.2	190	△58.0	210	△52.0	60	△79.2	2.29
連結累計期間	17,200	△10.4	530	△31.8	560	△30.2	250	△61.4	9.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期第1四半期 26,620,000株 22年1月期 26,620,000株

② 期末自己株式数 23年1月期第1四半期 437,803株 22年1月期 436,158株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年1月期第1四半期 26,182,956株 22年1月期第1四半期 26,195,883株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出や生産を中心に、一部に企業収益改善の傾向は見られたものの、依然として設備投資の抑制、雇用情勢や個人消費の低迷など、本格的な景気回復には至らず、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第1四半期における売上高は51億8千2百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は3億4千4百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は3億5千7百万円（前年同期比15.8%増）、四半期純利益は1億9千9百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、政権交代による公共事業費の削減により、企業間競争が一段と激しくなり、厳しい状況での事業展開となりました。このような中、当事業においては各地区にわたり、道路の維持・清掃・補修工事の受注確保および経費の削減に努めましたところ、売上高は44億7千万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は4億7百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「人間失格」「スイートトリルライズ」「獄(ひとや)に咲く花」などを上映いたしましたところ、前年同期を上回る興行収入となりました。

飲食事業は各店舗でメニューの見直し、サービスの向上に努めましたが、消費者の節約志向は強く、客数が伸びず減収となりました。なお、平成22年3月、埼玉県上尾市に「ドトールコーヒーショップ イーサイト上尾店」を新たに開店いたしました。

飲食物品の販売につきましては、自動販売機飲料品販売の伸び悩みにより減収となりました。

マリーナ事業は、各種イベントの開催と顧客サービスの徹底を図り、「東京夢の島マリーナ」「浦安マリーナ」とともに、順調に稼働し増収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は5億9千3百万円（前年同期比2.8%減）、営業損益は5百万円の損失となりました。

不動産事業：オフィスビルの空室率が上昇傾向の中、当社賃貸ビルにおいても空室があり、駐車場の運営等は概ね順調に推移いたしましたが、当事業の売上高は1億1千8百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は6千1百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減の183億1千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減の29億3千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増の153億7千4百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年3月17日に公表しました予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 4 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 1 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,292,297	2,560,192
受取手形及び売掛金	1,675,893	3,337,796
有価証券	849,024	1,193,784
商品及び製品	94,007	61,745
未成工事支出金	201,264	165,503
原材料及び貯蔵品	58,508	55,470
繰延税金資産	81,191	68,335
短期貸付金	1,055,523	1,070,360
その他	133,924	148,841
貸倒引当金	△38,541	△34,543
流動資産合計	8,403,093	8,627,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,489,240	2,473,002
機械装置及び運搬具（純額）	550,580	549,567
土地	4,105,344	4,105,344
建設仮勘定	—	12,619
その他（純額）	131,322	96,824
有形固定資産合計	7,276,487	7,237,358
無形固定資産		
のれん	10,461	12,861
その他	21,381	22,614
無形固定資産合計	31,843	35,476
投資その他の資産		
投資有価証券	863,887	837,360
差入保証金	895,750	865,835
繰延税金資産	89,024	100,877
保険積立金	560,577	560,577
その他	233,275	220,385
貸倒引当金	△43,375	△43,385
投資その他の資産合計	2,599,139	2,541,651
固定資産合計	9,907,470	9,814,485
資産合計	18,310,563	18,441,971

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,554	1,240,499
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	56,165	143,896
賞与引当金	134,706	62,266
役員賞与引当金	—	7,000
その他	755,386	741,988
流動負債合計	2,196,813	2,295,650
固定負債		
長期借入金	—	25,000
繰延税金負債	127	121
退職給付引当金	205,643	242,822
役員退職慰労引当金	94,884	131,706
P C B 処理引当金	4,528	4,528
その他	434,452	486,895
固定負債合計	739,635	891,074
負債合計	2,936,448	3,186,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,233,581	13,132,338
自己株式	△147,201	△146,770
株主資本合計	15,474,408	15,373,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△100,293	△118,350
評価・換算差額等合計	△100,293	△118,350
純資産合計	15,374,114	15,255,246
負債純資産合計	18,310,563	18,441,971

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	5,401,936	5,182,356
営業費用	4,707,661	4,518,792
売上総利益	694,274	663,563
一般管理費	351,172	319,543
営業利益	343,101	344,019
営業外収益		
受取利息	5,053	2,673
デリバティブ評価益	—	10,644
その他	17,337	5,265
営業外収益合計	22,390	18,582
営業外費用		
支払利息	1,528	852
持分法による投資損失	44,371	1,505
その他	10,358	2,298
営業外費用合計	56,258	4,656
経常利益	309,234	357,946
特別利益		
原状回復費戻入益	—	22,850
保険解約返戻金	128,486	—
貸倒引当金戻入額	—	8,232
その他	—	7,355
特別利益合計	128,486	38,438
特別損失		
投資有価証券評価損	100,250	—
固定資産除売却損	—	17,523
割増退職金	—	44,812
特別損失合計	100,250	62,336
税金等調整前四半期純利益	337,470	334,048
法人税、住民税及び事業税	197,135	135,879
法人税等調整額	△12,747	△1,264
法人税等合計	184,387	134,615
四半期純利益	153,083	199,432

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間

	(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,671,464	611,004	119,466	5,401,936	—	5,401,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50,904	15,808	66,713	(66,713)	—
計	4,671,464	661,909	135,275	5,468,650	(66,713)	5,401,936
営業利益	396,254	166	72,770	469,191	(126,089)	343,101

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金収受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

## 2 追加情報

(有形固定資産の耐用年数)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

	(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,470,415	593,936	118,004	5,182,356	—	5,182,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	111,168	12,948	124,116	(124,116)	—
計	4,470,415	705,104	130,952	5,306,472	(124,116)	5,182,356
営業利益又は営業損失(△)	407,132	△ 5,086	61,460	463,506	(119,486)	344,019

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金収受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間とも、海外売上高はないため記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。